

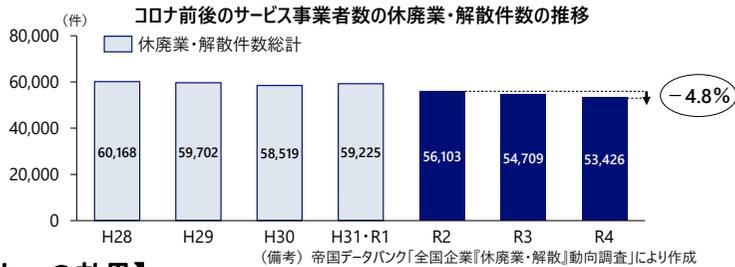
新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度分)効果検証のとりまとめ概要

令和3年度に完了した全事業を対象に調査。約7.5兆円の交付金が活用され、うち約5.0兆円は協力要請推進枠等。

[協力要請推進枠等 約5.0兆円] ← 協力金支給件数は延べ約400万件
飲食店の事業継続や雇用維持、時短営業の促進による感染拡大防止に係る効果を確認。

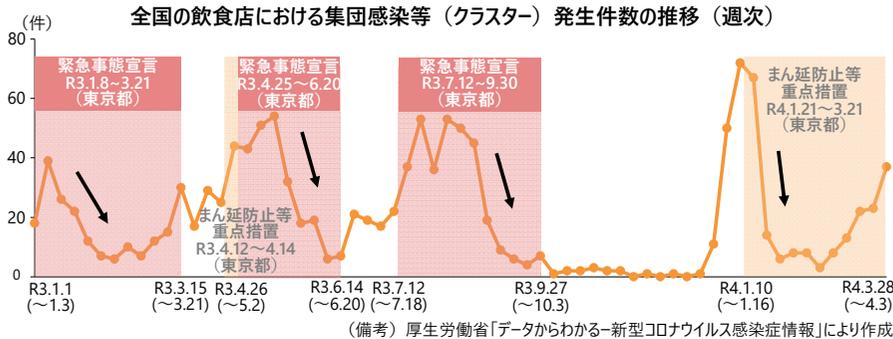
【雇用維持・事業継続への効果】

- ヒアリングの結果、水道光熱費、賃料・機器リース料、人件費等の店舗維持必要経費、テイクアウト・デリバリー向けの商品開発、店舗改装等への活用が確認された。
- コロナ発生前後でサービス事業者の休廃業・解散件数が減少。協力金等を含む様々な支援策の効果と考えられる。



【感染拡大防止への効果】

- 緊急事態宣言等の期間中、飲食店における集団感染等が減少している時期あり。協力金の支給が飲食店等の時短営業の促進に寄与したと考えられる。

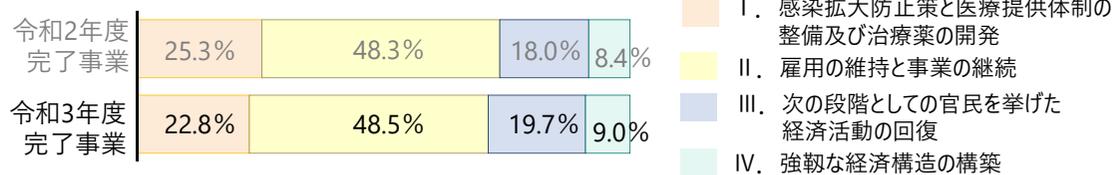


【有識者の意見・評価】

- 自由度の高さにより地域の実情に応じた感染拡大防止・経済活性化策が実施され、設備投資を伴う中長期的対策へのシフトにも寄与。
- デジタルを活用したサービスに触れる社会実験的な効果があり、その社会実装を持続可能にできるかは今後の課題。
- 将来のパンデミック対応の際、初期段階には迅速に対策を講じるべきことをはじめ、長期化した場合は、行動制限等により社会経済活動が委縮することへの緩和策のあり方を含め、大規模な感染症対策のフェーズごとに異なる行動戦略をとるべきことを示唆。すなわち、(1) 短期で実施すべき感染拡大防止や事業継続支援については、国が指揮を執り、自治体が財政上の不安なく迅速に実施できるようにすることが必要、必要な事業を迅速に実施できたかどうかを評価すべき。今回の交付金同様に自由度の高い制度設計が必要、一方、自治体は十分に説明責任を果たすことが求められる。(2) 中長期的な地域活性化については、原則として自治体に適切な負担を求め、可能な限り後年度の維持管理等も含めた経済効果も評価すべき。

[地方単独事業分等 約2.5兆円] ← 3年度完了事業は約5万6千事業
感染拡大防止・事業継続支援が約7割、換気設備の導入やPCR等検査費用支援が増加。都市圏は事業者支援、地方圏は地域経済活性化に多く活用。

【分野別の交付金割当率】



【令和3年度完了事業の具体的内容(充当額上位10分類)】

事業分類	充当額	割当率	事業分類	充当額	割当率
1 中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,492億円	30.6%	6 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	889億円	3.6%
2 生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%	7 PCR・抗原定性等検査実施支援	491億円	2.0%
3 医療提供体制強化に係る補助金交付	1,316億円	5.4%	8 生活費に係る給付金支給(子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	463億円	1.9%
4 施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%	9 GoTo等の消費者向け直接補助金(観光)	409億円	1.7%
5 感染症対策に係る助成	933億円	3.8%	10 消耗品(マスク、消毒液等)購入	374億円	1.5%

※ 1のうち3,357億円(13.7%)、5のうち683億円(2.8%)は、協力金の地方負担分等への充当分。

- 前年度に比べ、マスク・パーティー等の物品購入が減少、エアコン・換気扇等の設備導入が増加。PCR検査費用等への支援も増加。

【都市圏と地方圏の傾向の差異】

- 感染が拡大した都市圏では、事業者・医療施設支援が多い。三大都市圏 [n=495]
- 感染拡大が限定的な地域では、地域経済活性化に係る事業も多い。地方圏 [n=1277]

